

第61期通常総会

商品と情報の安定供給へ

情報共有、連携強化の場を積極的に提供

近畿印刷産業機材協同組合(加賀順三理事長)は5月30日、大阪・北区のウェスティンホテルにおいて第61期通常総会を開催。新旧年度事業および収支予算など、議案すべて原案通り承認可決された。



▲加賀 理事長

5月30日、大阪・北区のウェスティンホテルで開催

前年度の同協組は、公的助成・金融制度の活用や人材育成事業のさらなる充実による組合員の経営改善支援を継続する一方、組合創立60周年記念事業をはじめ、交流活発化による組合員融合の促進に注力した。

新年度は、「原材料や製品需給の正確な情報を共有し、風評被害に巻き込まれることなくユーザーへの商品と情報の安定供給を行う必要がある」という認識のもと、サプライヤー団体として情報共有、連携強化の場を積極的に提供し、関西印刷業界の健全な発展に寄与するとともに、地震により再認識された東京一極集中問題は正の受け皿となる、また関西経済活性化の原動力となるよう行動するという基本方針を固め、経営強化支援や教育・情報事業を中心に事業を展開。新年度予算2,144万1,000円を計上した。

また、理事増員の件では、新たに大石齋氏(大阪印刷インキ製造(株)常務取締役)を理事に選任した。

講演「二宮尊徳翁の知恵と生涯」

総会終了後には「二宮尊徳翁の知恵と生涯」と題し、二宮尊徳翁より7代目の子孫と

なる中桐万里子氏(親子をつなぐ学びのスペース リレイト代表)による講演も行われた。中桐氏は、二宮尊徳翁にまつわるエピソードや教え、知恵などの真髄に迫った上で、これらを激変する現代の人間関係を築く上でのヒントとして紹介した。

引き続き催された懇親会の席で挨拶に立った加賀理事長は、大要次のように述べた。

「米国の連邦緊急事態管理庁が示す災害対応マニュアルの救援物資リストには、『小型印刷機』が記されている。安全な場所はどこか、家族の安否はどうか、支援はいつ来るのか、被災者が求める情報を伝える印刷物を、現地で直ちに刷って配るためだ。人が生きるために必要なものは、パンや水だけではない。情報が途絶えると、不安が途端に膨れ上がる。『印刷』は、水や食料、燃料などと肩を並べえるほどに、人が生きる上で絶対必要なものなのだ。」



今回の大震災に際し、『日本人の秩序とマナーを守った冷静な対応は敬意に値する』という報道が世



▲中桐 万里子 氏

界中を飛び交った。ルールとは社会秩序を保つために課せられた最低限の規則。これに対して、マナーとは他人のために何かを進んで行うか逆に控えること。ルールを越えたいたわり合いとして発達し、人間関係を円滑で温かいものにする。日本には暗黙の了解に基づく素晴らしいマナーがある。人と人、人と自然が互いに豊かになる社会を目指して、今後も電力不足などにより、色々な影響が出るかもしれないが、我々は誇りを忘れることなく、マナーを守り冷静な対応をしたいものだ。

このような状況の中、今年度は従来にも増して、情報交換や意見交換の場を積極的に提供するとともに、人材育成のための勉強会、講習会を開催していく」

